

共生のまちづくり推進協議会（ノーマネット白山）家族部会との 意見交換会で寄せられた意見について（令和6年2月協議）

（テーマ）

- ・障がいの人と家族が安心して暮らせる共生のまちづくりについて

No	ノーマネット白山からの主な意見	常任委員会での協議内容
1	<p>白山市は医療的ケアの必要な要介護者が年々増加（白山市は20人程度いる）しているので、医療的ケアのできる施設を増やしてほしい。</p>	<p>市では、令和5年2月に、市内在住の医療的ケアが必要な人や重度の障害のある人、合わせて66人に対してアンケート調査を実施しました。アンケート結果からも、医療的ケアが必要で常時見守りや介護が必要な人は、ホームヘルパー、日中の通所、ショートステイなど、必要な福祉サービスの利用が難しい状況にあることが明らかになっています。その理由として、市内の事業所における医療的ケアに対応できる看護師等の人材不足が挙げられ、医療的ケアに対応できる事業所開拓のための調査・検討や市の現状に応じた体制について、現在、白山市医療的ケア関係者連携会議において協議をしているところです。</p> <p>また、人材不足解消について、看護師資格がなくても医療的ケアの対象者が特定されている場合は、県が実施している介護職員等による喀痰吸引等の実施のための研修を受講し、実地研修を受けることにより、その特定の人々の医療的ケアができるようになります。県のほうで実地研修受講の調整等をしていただけるよう、県市長会を通じて要望等を行い、人材不足解消に向けて継続的な働きかけも行っていきたいと考えています。</p>

鶴来高等学校との議会報告会で寄せられた意見について（令和6年2月協議）

（テーマ）

- ・ 住み続けたいと思うまちづくり

No	鶴来高等学校生徒からの主な意見	常任委員会での協議内容
1	医療費無料の対象年齢を上げたらいいのでは。	子供の医療費給付について、白山市では平成27年度から、県内の自治体でいち早く対象年齢をゼロ歳から18歳までに拡大し、通院・入院分の医療費を無償化しています。全国の自治体の子供医療費給付対象の標準が18歳までであることなどもあり、白山市においても、対象年齢については現在のところ18歳までと考えております。

令和4年度以降の新規就農者との意見交換会で寄せられた意見について（令和6年2月協議）

（テーマ）

- ・就農後の農業経営について

No	令和4年度以降の新規就農者からの主な意見	常任委員会での協議内容
1	<p>学校給食における白山市のブランド野菜と米粉の利用を促進してほしい。</p>	<p>学校給食における白山ブランド野菜の利用については、平成29年度より、白山めぐみん給食として取り組み、利用促進しています。ブランド野菜の松任トマトや松任梨、ブロッコリーなどを取り入れた給食の日を設定し、調理し提供するのと併せて、食材について市内のどこで作られているかなども紹介しています。</p> <p>次に、米粉の利用について、学校給食で出されるシチューなどのルーにつきましましては、調理員が手作りしており、そのルーのとろみとして、小麦粉ではなく米粉を使用しています。これまでどおり、献立で利用できるところから取り組んでいきたいと考えています。</p>
2	<p>収入保険の保険料補助制度をつくってほしい。</p>	<p>収入保険は、自然災害による収量減少や市場価格の低下などのリスクに対応するため、国が収入保険制度を設け、平成31年1月にスタートした制度であります。県内でも一定の期間を設け、石川県をはじめ一部の市町で補助金制度を設けているところです。補助制度の創設につきましては、県の補助制度も令和5年度の単年度のみであることや、能登での営農もままならない状況など、農業者の経営努力では避けられない自然災害などのリスクに備えるため、本市でも財源を見極めながら制度の創設に前向きに検討したいと考えています。</p>

白山商工会青年部との意見交換会で寄せられた意見について（令和6年2月協議）

（テーマ）

- ・白山ろくの現状と課題について

No	白山商工会青年部からの主な意見	常任委員会での協議内容
1	移住者（空き家バンク利用者）も空き家の状況写真や現地を見たときに、ごみの片付けを考えると再考してしまう。生活ごみの処分の補助制度があればよい。	生活ごみについては、各町内のごみ集積場に収集日に出していただければ無料ですので、ごみ処分だけについての補助制度というのはい考えていません。空き家等につきましても、敷地内にあるごみについては、空き家等も含めて、所有者が適正管理するという義務がございますので、周辺から苦情等がありましたら、所有者に市から連絡し、適正管理に努めてもらうようお願いしたいと思います。
2	定住支援策の宣伝を道の駅などを活用して行ってほしい。	定住支援策につきましては、現在、市のホームページ等で周知しているほか、東京や大阪等で行っている、移住定住フェア等にも参加し、PRに努めているところです。加えて、道の駅等で観光パンフレットと併せて、定住パンフレットも設置をしましたのでよろしくお願いします。